

令和8年度
日野市中央公民館の
運営の状況に関する評価書
(令和7年度事業)

市民の暮らしに寄り添いながら
市民のつながりの中に“学び”を生み出す

令和8年 月
日野市中央公民館

目 次

1. はじめに	1
2. 評価の目的	1
3. 公民館の現状	1
(1) 施設	1
(2) 貸室利用状況（令和 6 年度）	1
(3) 組織・職員	2
(4) 主な業務	2
4. 評価の実施方法	2
5. 評価の対象	2
6. 評価の結果	3
公民館の自己評価	3
7. 評価表	6

資料

I 公民館事業	1 5
II 日野市中央公民館の運営状況の評価実施要綱	2 7
III 公民館運営審議会委員名簿（第 30 期）	2 8

1 はじめに

平成 20 年 6 月に「社会教育法」が改正され、運営の状況に関する評価等として、「公民館は、当該公民館の運営の状況について評価を行うとともに、その結果に基づき公民館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。」とされました。また、これに先駆けて平成 15 年には、公民館の設置及び運営に関する基準において「公民館は、事業の水準の向上を図り、当該公民館の目的を達成するため、各年度の事業の状況について、公民館運営審議会等の協力を得つつ、自ら点検及び評価を行い、その結果を地域住民に対して公表するよう努めるものとする。」とされてきたところです。

これらを受け、公民館では平成 21 年 3 月 31 日に、「日野市中央公民館の運営状況の評価実施要綱」を制定し、平成 21 年度から公民館の運営状況に関する評価を実施することにしました。

2 評価の目的

この評価は、公民館の運営の状況に関する情報を積極的に提供することにより、市民・利用者やその他の関係者との理解を深めるとともに、連携及び協力の推進に資するため、そして、効果的で市民・利用者に信頼される公民館事業を推進することを目的に行います。

この目的遂行のため、公民館は毎年 1 回、運営状況について評価を行い、その評価に関する報告書を毎年度作成し、教育委員会に提出するとともに、市民に公表することとします。

そして、評価結果に基づき公民館の運営の改善を図るために必要な措置を講ずるよう努めます。

3 公民館の現状

(1) 施設

名 称	延べ床面積	開 館 日	所 在 地
中央公民館	704 m ²	昭和 41.7.1	日野本町 7-5-23
中央公民館高幡台分室	953 m ²	平成 16.4.21	程久保 550 教育センター内

(2) 貸室利用状況（令和 7 年度）

名 称	部屋の名称	年間利用者数
中央公民館	実習室、ホール、視聴覚室、小会議室、講座室 A・B、調理実習室、保育室	31,302 人
中央公民館高幡台分室	講座室 1～6、実習室、和室 ※講座室 6 は、令和 4 年 11 月 1 日より貸出しを中止（保護司会に明渡し）	17,073 人

(3) 組織・職員 ※令和8年3月31日現在

生涯学習支援課

課長 1名 副主幹 1名

公民館係

正規職員 3人 再任用職員 1人

会計年度任用職員 3人

総務係

正規職員 5人

(4) 主な業務

- ・公民館運営全般
- ・公民館活動（成人・高齢者・青少年対象の講座等）の企画運営
- ・公民館関係資料の収集、保存及び作成
- ・公民館施設の貸し出し管理等

4 評価の実施方法

評価を行うにあたっては、社会教育法で設置が謳われている公民館長の諮問機関である第30期公民館運営審議会委員の意見を伺いながら行いました。本評価は施策評価であるため、事業別の評価資料を作成した上で、それに基づき公民館運営審議会委員に課題・問題点と評価の提起をいただき、評価を総括しました。

5 評価の対象

評価の対象は、「令和7年度中央公民館基本方針」にある基本方針として3項目、及び重点事業として3項目を対象としました。

(1) 基本方針

「第2次日野市公民館基本構想・基本計画～市民の暮らしに寄り添いながら市民のつながりの中に「学び」を生み出す～」を目指す姿とし、基本計画に基づいて事業を展開する。公民館が市民にとって自由で民主的な学びの場として機能させるために諸条件の整備・充実をすすめる。

市民がまなびの主体であると同時に、まなびを作り広げる主体として、公民館事業に生き生きと参加・参画できるように、各種事業を企画・運営し、情報提供や相談業務などの充実を目指す。

- ①「様々な人の多様な学びに寄り添い、したいことができる公民館へ
- ②「市民が主体的に地域活動に関わり、地域コミュニティにつながるができる地域づくり」
- ③「市民や関係機関との橋渡し役の機能の強化」

(2) 重点事業

- ①公民館の運営（これからの公民館のための機能の向上・充実）

暮らしやまちにある様々な課題に対し、「学び」を通じて市民が主体的に

取り組むことができるよう、地域基盤を活かした新しい公民館の在り方を整えていく

○「日野本町地区公共施設基本構想・基本計画」、「日野市新たな学校づくり・社会教育施設づくり」に基づく、これから求められる公民館の在り方の検討

②地域をステージに自ら考え、ともに行動する学びを実現する。

・市民一人ひとりの多様な状況に寄り添いながら、地域に誰ひとり取り残さない「集い」「学び」「結び」の循環を生み出していく

・暮らしやまちの様々な課題に、市民が「学び」を通じて主体的に取り組むことができるように地域の団体や組織と連携しながら、支援体制を整えていく

(ア)家庭教育支援事業の充実による子ども・子育て世代への支援体制の整備

(イ)障害者（児）事業の充実

(ウ)丘陵地における地域を結ぶつながりづくり

③切れ目ない学びの機会・場の創造

近隣市との連携により、多摩地域の歴史、文化、自然、学術などの資源や地域の魅力を探求しながら自らの学びを高められる「学びあい」を広域的に実現していく

○「ひのたまULTRAプログラム」の推進

6 評価の結果

《公民館の自己評価》

(1) 公民館を取り巻く状況

令和7年度の中央公民館の利用状況はコロナ禍を経て持ち直してきている。さらに公民館を取り巻くハード面（施設や事務事業の見直し）、ソフト面（人と人がゆるやかにつながる）の課題解決に向けて取り組んできたところである。以下に、各課題と達成度について述べる。

※公民館利用者の推移を以下の表に示した。特にコロナ禍により分断された市民のつながりの結び直しに力点を置き、つながりが途絶え疎外感をもつ市民に寄り添いながらも、次世代を支える学びの種も蒔いた。

年度	本館 (延べ人数)	分室 (延べ人数)	利用者計 (延べ人数)	前年度 比較	事業参加者 (延べ人数)	前年度 比較
R1	37,924	26,033	63,957		21,327	
R2	13,445	11,259	24,704	38.8%	6,353	29.8%
R3	16,626	14,143	30,769	124.6%	8,153	128.3%
R4	23,004	16,478	39,482	123.9%	8,761	107.5%
R5	30,626	16,711	47,337	136.1%	18,271	208.5%

R6	33,803	17,609	51,412	108.6%	18,358	100.5%
R7	31,302	17,073	48,375	94.1%	16,762	91.3%

(2) 令和7年度の事業実施状況

令和7年度中央公民館事業は、基本目標3項目及び重点施策3項目を踏まえ、事業数としては80事業を展開した。公民館主催事業の参加人数は延べ16,762人で前年度比91.3%となった。

中央公民館施設利用者数(公民館主催事業参加者含む)は延べ31,302人 高幡台分室施設利用者数(公民館主催事業参加者含む)は延べ17,073人で、年間で延べ48,375人が公民館事業に関わったという結果となった。前年比94.1%の実績数値であり、延べ人数としては市人口の約1/4に達している。利用者数の状況については、令和7年度はコロナ禍以降初めて前年度から減少することになった。コロナ禍から約6年が経過し社会状況はほぼ以前に戻ってきているなかで、利用サークルのメンバーについては、若年世代の新規参加等が少なく高齢化がすすんできており、本来であれば行われるべき代表者等の世代交代が出来ず、一部のサークルについては縮小傾向がすすんでいる状況が伺われる。

(3) 令和7年度は、これまで検討がすすめられていた市組織の統廃合が実施され、中央公民館の事務分掌や人員体制が大幅に変更されることとなり、業務の調整等に多くの時間を要した。

①教育委員会生涯学習課との組織の統合

令和7年4月に中央公民館と生涯学習課と統合され、あらたに生涯学習支援課が発足することになった。これまで2課にわたっていた業務を1課で行うことになり、担当職員の配置や業務分担の見直し等の調整を図ることになった。

市民対応等を中心とする中央公民館と学校対応等を中心とする生涯学習課の間では業務内容は異なるため、各職員が統合先の業務概要等を把握するに一定程度の時間が必要になり、通常の業務状況に戻るまでに時間を要することとなった。

②高幡台分室の業務見直し、分室職員の中央公民館への引揚げ

「日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画」のなかで、中央公民館の取組として、高幡台分室の事業や業務内容を精査し、職員人件費を年間600万円削減することを目標としていた。令和7年度に高幡分室業務を一部民間委託し、あわせて高幡台分室担当職員を中央公民館に引き揚げることとなり、その際に退職者については補充することがなかった。

教室や講座等を円滑に運営するには一定の経験が必要であり、職員の入れ

替りが多く発生した現況では対応できる職員の人材不足が見られる。

(4) 市企画経営課が主導している日野本町地区公共施設再編基本構想・基本計画の策定

令和 6 年度から、市企画経営課が主導し日野本町地区の公共施設再編に基づく基本構想・基本計画に着手し、公民館では、市民参加型の座談会を 2 回実施した。

このことから、「市民に寄り添うこと」「市民と職員が確かな信頼関係を築くこと」を重要課題とし、今後も公民館と利用者、新たに発足予定の審議会 で、将来的課題も含め、市民から信頼される公民館づくりを進めていく。

7 評価表

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（１） 豊かな暮らしをつくる「学び」を生み出す
施 策	1 市民の暮らしに寄り添った学びの循環づくり
事 業 の 成 果	
○ひの市民大学は、市民企画委員からの企画提案を基に実施しているため、バラエティーに富んだテーマについて講座を実施することができた。また、市近隣の5大学とも連携を図り、講師を招き、よりアカデミックな視点からの講座を実施することができたため、非常に幅広い「学び」の機会を提供することができた。	
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
○暮らしのなかで知りたい、やってみてみたいと思っていることを取り上げ、参加者が、ゆったりと、自分のペースで活動できて、学びを自分の生活に取り入れ、生かしたりしようとしている参加者の様子が分かる。暮らしに関わる多様なテーマ、課題について取り扱われており、市民が地域での学びを始めるきっかけとなっていたことが伺えた。特に、市民大学の企画にそれが顕著である。 ○共通の目的を持つ市民同士が継続的に学び合う場が形成されつつある。市民が主体的に行動し地域における役割を実感できる「自走する居場所」や、実際のまちづくりや地域課題解決への「継続的で公的な行動」へと繋がるのか検証が必要である。個人の学びをいかに社会的な実践へと昇華させるか、その導線に事務局がどうかかわるのかといった視点が重要である。 ○若者世代をはじめ、ボランティア市民の参加が、特定の関係者に依存した一時的な動員に留まっていないか。参加者同士の交流方法、講座展開の方法などを一層検討され、具体化することを期待する。 ○子ども自身が自律的に情報を取捨選択し、自力で参加できる土壌は作られていない。子どもたちが自らの希望や要望を地域に投げかけ、試行錯誤できる「不確実な実社会」のステージを公民館で用意することはできないか期待している。	
事 業 の 課 題 と 改 善 策	
引き続き、市民の学習ニーズや生活実態等の把握に努め、講座の企画に反映できるように努めていく	

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（１） 豊かな暮らしをつくる「学び」を生み出す
施 策	2 「学び、学びあい」による生きがいづくり
事 業 の 成 果	
昨年度に引き続き、「公民館まつり」は、「ひの新選組まつり」と同日開催としたことにより、相乗効果で多くの方々に来場していただくことができ、また大学との連携で学生が校外学習の一環で来場されたこともあり、公民館で行われているサークル活動及びその成果を幅広くアピールすることができた。	

公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
○サークルや活動団体の垣根を越えての「学びあい」は、学びの充実化と学びの場となる公民館を支える力を育む・何か役立つことがしたい」というニーズに応えることができる講座は、今後も大切にすべきである。 ○子ども向けの講座でプロの方と接する機会は、子どものキャリア学習において貴重な経験になると思います。しかしながら、高額な実費負担を伴う講座は、経済状況による学びの格差を公民館が助長することになる。高額でも希望者が集まるような成熟した活動については、公民館から他所へ移行してはどうか。公民館は常に「門戸を広く開いた公共の場」であってほしい。 ○現在の公民館活動の実態が「教えるシニア」と「教わる子ども（または手伝う若者）」という固定的な役割分担に縛られていないか。公民館活動の意味を再確認し、対等な立場で「共に行動する」事業形態の中で市民同士の繋がりが生まれることを期待している。	
事 業 の 課 題 と 改 善 策	
・公民館まつり、大掃除等の交流事業を継続していくが、役員等の高齢化がすすむなかで世代交代や若返りが進まないことが課題である	

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（２） 「学び」に集う人たちを地域や社会につなぐ
施 策	1 地域をステージに自ら考え、ともに行動する学びを実現する
事 業 の 成 果	
デジタル化がすすむ中で、高齢者等が情報化社会から取り残されないために、スマートフォン使い方講座を実施した。またスマートフォンお助け隊養成講座も開催し、今後は講師として知り得た情報を地域の方々に還元する学びの循環をすすめている。	
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
【施策全般】 ○家庭や地域で生かすことを前提にした講座の魅力を今後も発進し、参加者や講座の種類が増えていくとよい。自分が学んだことをもとに、自ら地域とつながりをつくっていくことは、１（２）の「生きがいつくり」にもつながることになる。市内の学校を順番に回るなど、学校との連携はこれからも続けていってほしい。 ○市民による持ち込みの企画を携わる人が協力し合い、熱意を持って実現できる体制が良い。 ○事業自体は魅力的で成果があったものと思われるが、「ともに行動する学び」にいかに関わっているか。受講者がボランティアへ移行するケースが定着しているが、市民が自ら「課題を発見し、解決策を創出する」という意味での主体性が発揮されているかが課題である。 ○公民館が、社会科教育の内容・課題を相互に繋ぐハブだとするなら、もう一步踏み込んで、「地域課題の解決」に向けた具体的な到達目標を設定し、検証するプロセスがあるとよい。より挑戦的な社会参画の機会を創出させる中長期的なプロセスの検討・検証を行なってほしい。	
事 業 の 課 題 と 改 善 策	

引き続き事業を継続するなかで、参加者が知り得た知識等を発揮できる場の紹介・提供についても、公民館として対応できることを検討する。

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（２） 「学び」に集う人たちを地域や社会につなぐ
施 策	２ 地域や社会的資源を生かし、学びを通して暮らしの課題解決の支援をする
事 業 の 成 果	
地元企業の日野自動車との共同した企画を初めて実施することができた。普段入ることができない企業内部に入りプロから説明や指導を受けたことは、子どもたちにとって自分たちの将来を考える貴重な社会体験を提供することができた	
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
【施策全般】 ○基本目標２（２）の柱は、小学校高学年以上の「総合的な学習の時間」につながるテーマでもある。未来を担う子ども達にも関わってくる講座が実施されており、関心度が高いものになっている。このよう講座を考えることそのものに価値がある。実践女子大学の企画がとても良い。子供たちも歳の近い学生と関わり教わることは、良い経験になった。 ○日野市家庭教育支援事業は、ひの社会教育センターと協働することで有意義な内容となった。各地域の PTA 家庭教育学級が少なくなっていく現在、より良い周知の方法を考えていく必要がある。 ○「暮らしの課題解決の支援」にどのように結びついていいたかが分かるような声を検証すべきである。地域の多様な資源をより効果的に、相互的に結びつけ、市民が自ら資源を掘り起こし、企画段階から主体的に関われるような仕組みづくりを期待する。	
事 業 の 課 題 と 改 善 策	
地元の企業、大学、関係団体とも引き続き連携を取りながら、取り上げる題材については各団体の特徴を生かしつつ、暮らしの課題解決にもつながることが出来るような様々な体験や学びの機会を提供できるように検討していく	

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（２） 「学び」に集う人たちを地域や社会につなぐ
施 策	３ 暮らしと地域に結びついた安全安心な社会をつくる
事 業 の 成 果	
○公民館高幡分室の講座室を飛び出し、UR にご協力いただき高幡団地の集会室及びその周辺を利用して出張公民館を実施した。サークルだけではなく、周辺自治会、地元の企業や団体等にご協力いただき、ドローン飛行や電動車イス・シニアカー等の様々な体験を提供すること	

ができた
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見
【施策全般】 ○高幡地区での「出張公民『観』」は地域課題に即した大事な事業であり、丘陵地特有の移動困難さを改善するツールの紹介など、地域の暮らしに添った内容は評価できる。公民館を体験してもらうことで、どのような活動をしているのか知って頂く機会であった。 ○しかしながら、サークルの参加の少なさや宣伝不足は課題である。事業本来の目的とその方法について検討し、公民館独自の教育的視点（社会教育としての深まり）を付与しながら、市民自らが場を立ち上げる「自治」の力を盛り上げる工夫はないか。 ○柱（２）と趣旨が重複しているので、今後の計画策定時に検討してほしい。
事 業 の 課 題 と 改 善 策
引き続き関係機関との協力体制が維持できるように努めるとともに、利用者等が増えるように、企画の周知、宣伝に力を入れていきたい。

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（３） 世代をこえて新たにつながる「学び」を創り出す
施 策	１ 子どもから大人まで切れ目のない学びを創造する
事 業 の 成 果	
学校の休み期間を利用した親子で共同して取り組める講座とあわせて、野菜作り、歌唱、アートフェスティバル等の昔から市民に親しまれている講座を継続して実施してきた。	
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
○受講者同士の交流が自ずと生まれ、地域に新たな知り合いや、同じ活動・同じ経験をして楽しさを味わった仲間ができ、それが地域への愛着や居場所につながっていくというこれらの講座の構想こそが日野の街を支える力である。多様な講座があり、親子で楽しめることで家族間での学びを創出している。多様性について考え、正しい知識を学ぶことで差別のない社会にするための学びを続けていってほしい。 ○LINE グループ等の SNS 活用が、これまで利用してこなかった世代の「新たな交流の場」となったことも評価できる。 ○例えば、「菜園スコミュニティ」について、目的にあるような交流やコミュニティ形成、SDGs への理解がどうだったのか、検証が必要ではないか。また、子どもと高齢者を対象とした講座が中心である。その間の年代の既存の事業を位置づけることもできるのではないか。今後、未就学児から高齢者まで全世代を網羅するプログラムの「連続性」がほしい。 ・また、多世代が利害の不一致を乗り越えながら協働する、「社会教育の場」という視点も必要ではないか。「心地よい居場所」に留まらない、あえて異質な価値観と衝突し、それを乗り越えるための社会教育的な事業、「摩擦を学びの機会に変える」工夫がほしい。	
事 業 の 課 題 と 改 善 策	

より幅広い世代が共有できる講座等について、引き続き検討をすすめる。

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（３） 世代をこえて新たにつながる「学び」を創り出す
施 策	２ 平和な暮らしと社会を支える意識を育み、未来につなぐ
事 業 の 成 果	
○日頃人権や平和に守られていることを多くの市民が意識せずに生活しているが、公民館としては、学びの根幹の一つとして平和事業及び人権講座を位置づけて啓発活動を継続してきた。	
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
○平和学習は、非常に重要な課題なので、今後も参加人数の多い、少ないに振り回されることなく、学ぶ機会が設定されることを期待する。「人権」や「平和」をテーマとする講座の数が更に増えるとよい。令和７年度家庭教育事業「へいわえんにち」について、展示だけでなく、コーナーを設けて幅広く対応していることが良い。昔遊びをとおして世代間の繋がりをつくっていく事業である。「公民館平和事業」と連携し、より多くの周知ができ子どもから高齢の方まで参加できる事業であると感じた。	
○しかしながら、自分たちの暮らしに直結する身近なテーマとして どれだけ参加者に意識づけてきたのか検証が必要である。「楽しかった」という消費的な感想で終わらせない戦略が必要である。	
事 業 の 課 題 と 改 善 策	
現在の社会状況等を鑑みると、平和、人権については考える機会を持つことの重要性が高くなっているため、引き続き回数だけではなく、より充実した内容の講座等が実施できるよう検討していく。	

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（３） 世代をこえて新たにつながる「学び」を創り出す
施 策	３ さまざまな地域資源や学習の機会・場の情報共有を充実させる
事 業 の 成 果	
基本目標としてではなく、関連する目標として掲げていた事業が幾つかあった。	
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見	
○情報の共有は「発信」して終わりではなく、市民が膨大な情報の中から「自分には、どのよ	

うな機会・情報が必要なのか」を判断するリテラシーを育む場としても機能してほしい。 ○2（2）（3）の柱と重複感があるような印象なので、今後の計画策定時に検討してほしい。
事業の課題と改善策
特に基本構想・基本計画の2（2）の柱と重複する点もあり、今後の計画策定時には整理する必要がある。

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	基本目標（3） 世代をこえて新たにつながる「学び」を創り出す
施策	4 まちの自然・歴史・文化に親しみ、多世代間で知恵を交流する
事業の成果	
○身近な行事等を中心に市民が親しみやすい題材を取り上げた講座を定期的に関することができた。また、子ども達から人気の高いひのっ子シェフコンテストについても継続することができた。	
公民館運営審議会の意見	
○日野市の文化を大切に、子どもから大人まで楽しめる講座で柔軟な考え方を学べる機会となっている。参加者自身が体験を楽しみながら、意味を深く理解し、その伝統や文化を大切にしていこうとする意欲を高め、自分が知った自然、伝統、歴史、文化を自分自身で大切にしながら、身近な人に伝えていく姿が想像できます。 ○日本の伝統を知る機会がなかなかないので、このような講座が平日だけでなく土日たくさんあると三世代で参加できるのではないかと。 ○公民館未利用者や市に転入してきたばかりの市民にとって入りやすい内容の事業である。伝統文化の「担い手」になるということ、その文化が持つ重みや責任を共に背負うことを学ぶ機会を提供することが肝要である。講座の連続性や継続的な参加を促し、サークル化を促していくなどの事業後の展開を期待する。 ○ひのっ子シェフコンテストは、児童が毎年熱意をもって参加している行事である。一時的なイベントとして終わらぬように配慮し、「農」や「食」を通じた多層的なネットワーク構築の機会を有効に活用してほしい	
事業の課題と改善策	
ひのっ子シェフコンテストについては、コンテスト当日に子どもが調理するだけでなく、参加者募集及び書類選考の実施、当日の会場、調理器具、食材等の準備等をするために、非常に人員や時間を要する事業である。 そのために小中学校との連携、協力が必要不可欠である。食育の観点からも協働して事業が継続していけるように検討していく。	

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	重点事業（１） 基本目標 1-1 公民館の運営（これからの公民館のための機能の向上・充実）
事業の概要	
○暮らしやまちにある様々な課題に対し、「学び」を通じて市民が主体的に取り組むことができるように、地域基盤としての公民館の在り方を整えていく。 ○日野本町地区公共施設基本構想・基本計画」、「日野市新たな学校づくり・社会教育施設づくり」に基づく、これから求められる公民館の在り方の検討を行う	
事業の成果	
○令和８年度には60周年を迎える公民館であるが施設の老朽化問題は避けることができない。そこで、「日野本町地区公共施設基本構想・基本計画」の策定に参加した。 ○令和７年度に２回行われた市民座談会に公民館利用団体の参加を呼びかけ、公民館利用者の意見がしっかりと同計画に反映するように配慮した。 ・オープンスペースは重要であり、人が溜まれるような十分な広さとしてほしい ・音楽サークル活動のために、防音機能・防音スペースが必要である ・公民館内には調理室機能が必要である ・公民館内の職員が常駐する事務室が必要である 等 ○その結果、「学び」を通じて市民が主体的に公民館活動に参加することができる地域基盤としての公民館像を同計画に反映させることができた。	
公民館運営審議会の見解	
○老朽化という不可避な課題に対し、基本構想・計画に「公民館像」を盛り込み、次世代への物理的な存続を担保した点、現在の利用者の利便性を維持するために 市民座談会へ既存団体を誘導し、要望を吸い上げたことは評価できる。 ○しかしながら、社会教育施設である公民館の在り方を決めるのは、地域の未来を創る「市民」であるべきある。丁寧に市民と対話し、利用者に理解される公民館を完成して欲しい ○計画に基づいて新しい公民館になっても、利用者が今までどおりに公民館活動ができるように、また、現在公民館に繋がっていない層（若年層や潜在的課題を抱える市民）を巻き込む「新たな公民館像」を実現する戦略を用意しながら諸準備を進め、成果をつないでいくことを期待します。	
事業の課題と改善策	
公民館を含めた日野本町地区公共施設の建替は数年をかけて行われる事業であり、今後も現在利用者される市民だけではなく、公民館に繋がっていない世代層にも利用が浸透されるような施設になるように準備をすすめていきたい	

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	重点事業(2) 基本目標 2-1 地域をステージに自ら考え、ともに行動する学びを実現する。
事業の概要	
・市民一人ひとりの多様な状況に寄り添いながら、地域に誰ひとり取り残さない「集い」「学び」「結び」の循環を生み出していく。 ・暮らしやまちの様々な課題に、市民が「学び」を通じて主体的に取り組むことができるように地域の団体や組織と連携しながら、支援体制を整えていく。	

基本目標 2-1-1 家庭教育支援事業の充実による子ども・子育て世代への支援体制の整備 基本目標 2-1-2 障害者（児）事業の充実 基本目標 2-1-3 丘陵地における地域を結ぶつながりづくり。
事 業 の 成 果 ○市民が様々な地域課題に取り組む際に柔軟な対応や支援を行うために、以下の支援体制を整えた。 【基本目標 2-1-1】家庭教育支援事業の充実による子ども・子育て世代への支援体制の整備 各地域の PTA の弱体化が進む中で家庭教育学級部会の主催する事業も減少傾向にあったが、申請事務の簡略化や活動支援を柔軟に対応することで、家庭教育学級部会主催事業を増加させることができた。 令和 6 年度 家庭教育学級部会事業数 12 事業 令和 7 年度 家庭教育学級部会事業数 22 事業 【基本目標 2-1-2】障害者（児）事業の充実 青年・成人学級事業が開設から 50 周年を迎えた。そこで、「日野市障害者青年・成人学級仲間会」の 50 周年記念誌の制作や記念式典「日野市障害者青年・成人学級 50 周年のつどい」の開催について、的確にサポートを行い、両事業を成功に導くことができた。 【基本目標 2-1-3】丘陵地における地域を結ぶつながりづくり 中央公民館高幡台分室利用サークルに協力していただき、「出張公民観 in 高幡台団地」を開催した。イベントへの参加者数は例年通りだったが、その過程において、自治会、特別養護老人ホーム、UR 都市機構、PTA 等やの地域団体と交流、連携することができ、今後の地域を結ぶつながりづくりを検討するための土台を構築することができた。
公 民 館 運 営 審 議 会 の 意 見 ○PTA 活動が難しくなっている中で、申請事務の簡略化や柔軟な活動支援を行い、家庭教育学級の部会事業数が増加させた実績は、高く評価できる。各学校の PTA の皆さんに「やってみよう」「やてみたい」「それならできる」と思ってもらえることが大切である。 ○働く保護者が増えてきている中で、子供の居場所や学習など支えてほしい。 ○「出張公民観」は、自治会や UR、福祉施設等の既存組織を繋ぎ合わせたことは、平時からの顔の見える関係性（地域基盤）を再編する重要な一歩である。しかしながら、住民自らが「地域の困りごと」を提起し、解決に向けて動くための役割の再配分にまで踏み込めているか。今回の連携が「イベントの協力」という一時的な関係に終わっていないか、検証をして改善してほしい。 ○多様な価値観がある中で、公民館ならではの取り組みが今後もできると良いと思います。・連携が「イベントの協力」という一時的な関係に終わっていないか。構築した土台の上に、住民自らが「地域の困りごと」を提起し、解決に向けて動くための役割の再配分にまで踏み込めているかを、今後も検証していく必要がある ○「出張公民観 in 高幡台団地」の周知をもっと広く行うことでより参加者が増えて地域を結ぶ新たなつながりづくりができるとよい
事 業 の 課 題 と 改 善 策 家庭教育学級については、各小中学校で主催事業が継続できるように、公民館として相談、支援体制を維持していくこととする。 障害者（児）事業については、これまでの長年築いてきたノウハウや支援者との連携を活かしながら、一人ひとりの障害の特性に踏まえ、活動内容、運営方法の見直し等を検討していく。 出張公民館以外にも、丘陵地における効果的な施策を検討していく。

日野市中央公民館の運営状況に関する評価表	
事業項目	重点事業（３） 基本目標３－１ 切れ目ない学びの機会・場の創造
事業の概要	
・近隣市との連携により、多摩地域の歴史、文化、自然、学術などの資源や地域の魅力を探求しながら自らの学びを高められる「学びあい」を広域的に実現していく。 ・多様な学びの場構築広域連携事業「ひのたま ULTLA プログラム」の推進	
事業の成果	
・多摩市との広域連携により、多摩地域の社会的資源を活用し、子ども達が様々な体験を通して、自分らしさを探求する『多様な学びの場構築広域連携事業：ひのたま ULTLA プログラム』を実施した。２市の地域活動を行う市民・事業者と協働することで、行政だけでは発想し得ないユニークな社会教育による地域の子供達への支援を行うことができた。 ・しかしながら、当事業への参加者数は思うように伸びなかったため、事業の在り方の工夫や事業周知の方法を検討し、地域課題解決に取り組む市民のつながりを広げていくことで、令和８年度も学びによる子ども達の支援を継続していく。	
公民館運営審議会の意見	
○自治体同士が協働し、市民や事業者と共にアイデアを練ることで新たな発想が生まれ、価値のある活動が作り出され、そのことが子供たちへの支援に反映されるということは、素晴らしいことである。「ひのたま ULTRA プログラム」を通じて、公民館が「地域のハブ」として機能しつつある証である。ユニークな体験の場を提示したことは、多様化する教育ニーズに応える重要な一石となった。 ○しかしながら、参加者数が伸びなかったことは、初めから予想できたことではないか。当該事業をどのように継続していくのか熟考しなければならない。 ○令和８年度は、子どもたちの特性やニーズをくみ取り、子どもたちの学びの機会や自己の発見につながるように、この事業で得たリソースを、今後もぜひ活かしてほしい。またそうした支援が地域のなかで継続的に行うきっかけとなるような運営体制を構築し、誰も取り残さない切れ目のない学びの機会を継続して欲しい。 ○多摩市との交流だけでなく他の市との交流もしていくように期待している。	
事業の課題と改善策	
「ひのたま ULTLA プログラム」については、都からの補助金を受けており引き続き継続実施するなかで、参加者が増やすためにより魅力のあるプログラムを提供できるように多摩市と協議をすすめていく。また、日野市教育委員会と協力しながら、事業の周知を図っていく。	